

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	C R O P S   C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長    前   田   博   史
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052(588)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当    小   林   正   明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052(588)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当    小   林   正   明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
売上高 (千円)	8,302,182	12,935,527	16,616,552
経常利益 (千円)	400,965	66,374	619,338
中間(当期)純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	212,293	171,058	331,931
純資産額 (千円)	1,443,836	446,474	834,785
総資産額 (千円)	4,286,764	3,919,574	4,135,572
1 株当たり純資産額 (円)	284.21	102.21	176.97
1 株当たり中間(当期) 純利益又は 1 株当たり 当期純損失 ( ) (円)	44.15	38.20	75.29
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.01		
自己資本比率 (%)	33.7	11.4	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,460	503,460	315,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,219	475,957	235,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,628	119,552	99,233
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,093,612	923,098	903,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	414 (630)	426 (211)	420 (615)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、第27期は潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。第28期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
売上高 (千円)	4,340,412	8,103,049	8,734,795
経常利益 (千円)	228,625	349,579	414,361
中間(当期)純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	148,848	222,184	224,900
資本金 (千円)	231,427	85,887	85,887
発行済株式総数 (株)	5,080,000	4,700,000	4,700,000
純資産額 (千円)	1,223,804	395,598	674,259
総資産額 (千円)	2,817,462	2,565,156	2,699,123
1株当たり純資産額 (円)	240.90	90.56	143.45
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	30.95	49.61	51.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.45		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		0.50	1.00
自己資本比率 (%)	43.4	15.4	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	152 ( 55)	155 (28)	146 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第27期は潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。第28期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### 移動体通信事業

浜松地区で携帯電話の販売をしておりました株式会社オーウッズ（連結子会社）は平成17年4月に当社にその営業を譲渡し、平成17年8月に清算結了いたしました。

#### 人材活用事業

主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

浜松地区で携帯電話の販売をしておりました株式会社オーウッズ（連結子会社）は平成17年4月に当社にその営業を譲渡し、平成17年8月に清算結了いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	152 ( 55 )
人材活用事業	262 ( 575 )
合計	414 ( 630 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)
152 ( 55 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間は半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費にも改善傾向が見られ、また雇用情勢につきましても好調な企業業績を背景に、失業率や有効求人倍率といった指標が改善傾向にあることから、景気は確実な回復基調にあるものと思われます。しかしながら、原油価格の高騰等の不安定要因も依然として存在しております。

こうした経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成17年9月末時点での携帯電話の累計加入台数が約8,900万台に達し飽和状態にあり、今後は平成18年11月に予定されているナンバーポータビリティ制に向けて各移動体通信事業者間や各販売店間の競争がますます激化していくものと思われます。

子会社が営む人材活用事業のうち人材派遣に関しては、その需要は旺盛であるものの、顧客企業が求める質の高い派遣登録者の確保に向けての各人材派遣事業者間競争は激しい状況にあります。またビルメンテナンスに関しても、価格競争は熾烈であり、新規契約の受注も厳しい状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループは、それぞれの事業におけるお客様のニーズに応えるべく営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,302,182千円、営業利益419,813千円、経常利益は400,965千円、中間純利益は212,293千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りとなります。

##### 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、a u ショップ四日市笹川店の新規出店や既存店舗3店舗（a u ショップ岡崎南店、a u ショップ豊明店、a u ショップ新安城店）のリニューアルおよびDMやチラシ等各種販売促進策を中心に新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みに注力いたしました。その結果、特に機種変更の販売台数が堅調に推移し、当連結中間会計期間の売上高は4,340,412千円、営業利益は245,287千円となりました。

##### 人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では派遣需要の拡大に対応すべく、既存取引先への受注の拡大や新規取引先の開拓に努めました。また派遣登録者の募集および登録活動にも積極的に取り組むとともに、継続的にテレビCMを放映する等知名度の向上にも努めました。この結果として東海地区の地域経済の活況に加え、愛知万博による派遣需要の恩恵を受けたこともあり、業績は堅調に推移いたしました。

ビルメンテナンスでは契約額の引き下げはあったものの、価格競争力の強化に向けた全社的なコスト削減に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高3,961,770千円、営業利益は171,331千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ189,869千円増加し、1,093,612千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は210,460千円となりました。これは主に法人税等の支払額が117,309千円あったものの税金等調整前中間純利益が383,105千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64,219千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61,734千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、44,628千円となりました。これは主に株式の発行による収入371,070千円と長期借入金の返済による支出339,004千円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信事業	3,292,538	
人材活用事業	36,709	
合 計	3,329,247	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金 額 (千円)	前年同期比 (%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	3,682,582	
	作業系手数料	176,681	
	回線系手数料	440,865	
	その他	40,282	
	小 計	4,340,412	
人材活用事業	派遣・業務請負	1,974,554	
	清掃・設備管理・施設警備	1,448,607	
	その他	538,608	
	小 計	3,961,770	
合 計		8,302,182	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 3 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金額（千円）	割合（％）
KDDI株式会社	3,827,599	46.1
いすゞ自動車株式会社	837,118	10.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当中間連結会計期間における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次のとおりであります。

	新規販売（台）	機種変更（台）	計（台）	期末店舗数（店）
愛知県	21,850	39,234	61,084	28
三重県	3,539	6,901	10,440	7
岐阜県	764	1,354	2,118	1
静岡県	1,097	1,714	2,811	2
計	27,250	49,203	76,453	38

- 5 作業系手数料は、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。  
6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。  
7 人材活用事業の当中間連結会計期間における新規派遣登録者数は1,121名であり、当中間連結会計期間末における派遣登録者数は18,296名であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約および重要な契約の変更ならびに解約はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

移動体通信事業において、auショップ四日市笹川に対する支出が当初の30,000千円から35,540千円増加し65,540千円となりました。これは主に土地の取得に要したものであります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	auショップ四日市笹川 (三重県四日市市)	移動体通信事業	新規出店	65,540	平成17年 9月	販売拠点の拡大を図る ものであります。
	auショップ岡崎南 (愛知県岡崎市)	移動体通信事業	店舗移転	22,630	平成17年 5月	販売拠点の活性化を図 るものであります。
	auショップ豊明 (愛知県豊明市)	移動体通信事業	店舗改装	2,342	平成17年 6月	販売拠点の活性化を図 るものであります。
	auショップ新城 (愛知県安城市)	移動体通信事業	店舗改装	3,969	平成17年 9月	販売拠点の活性化を図 るものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	auショップ2店舗 (未定)	移動体 通信事 業	店舗改 装	20,000	-	自己資 金	平成18年 3月期中	平成18年 3月期中	販売拠点の活性化 を図るものであり ます。
㈱クロップ ス・クルー	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	人材活用 事業	事務所 移転	20,000	-	自己資 金	平成18年 1月	平成18年 2月	業務効率の向上 を図るものであ ります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

(注) 平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は18,800,000株増加し、37,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,080,000	10,160,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	
計	5,080,000	10,160,000		

(注) 1 平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,080,000株増加し、発行済株式総数は10,160,000株となっております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	339,000	339,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	339,000	678,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140	70
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140 資本組入額 70	発行価格 70 資本組入額 35
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生

ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1 株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使を伴う自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\begin{array}{lcl} \text{調整後} & = & \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}} \\ \text{行使価額} & & \end{array}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

相続人による新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。
- 5 平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月21日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 8月10日	380,000	5,080,000	145,540	231,427	225,530	291,548

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,050円 引受価額 976.5円

発行価額 765円 資本組入額 383円

2 平成17年11月21日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,080,000株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年 9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
前田博史	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中 3 2	1,870	36.81
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市 6 8番地の1	1,120	22.05
前田由紀子	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中 3 2	480	9.45
小川幸久	名古屋市千種区山添町 1丁目36 2	358	7.05
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2丁目 3番 2号	200	3.94
前田吉昭	愛知県知多郡東浦町大字藤江字仏160 1	160	3.15
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 1丁目 2番 4号	100	1.97
江藤鉄男	東京都港区高輪 1丁目 4 - 6	19	0.37
浅井雄一	東京都立川市羽衣町 2丁目 7 0 - 9	18	0.35
株式会社アレン	東京都足立区江北 2丁目 3 5 - 7	16	0.31
計		4,341	85.45

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった前田由紀子は、当中間会計期間末では、主要株主ではなくなりました。

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,076,000	5,076	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	5,080,000		
総株主の議決権		5,076	

【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)					1,380	1,075 510
最低(円)					910	959 481

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。  
なお、当社株式は、平成17年 8月11日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

平成17年 7月12日付有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,093,612			903,743	
2 受取手形及び売掛金			1,313,698			1,497,960	
3 たな卸資産			424,651			433,704	
4 繰延税金資産			178,032			149,339	
5 その他			59,084			50,348	
貸倒引当金			3			12	
流動資産合計			3,069,077	71.6		3,035,083	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		444,168			409,543		
(2) その他		253,086			226,585		
有形固定資産合計			697,254	16.3		636,128	15.4
2 無形固定資産			18,954	0.4		19,093	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		193,440			136,720		
(2) 繰延税金資産		30,001			27,794		
(3) 保証金		188,147			190,841		
(4) その他		89,889			89,910		
投資その他の資産合計			501,478	11.7		445,266	10.8
固定資産合計			1,217,687	28.4		1,100,489	26.6
資産合計			4,286,764	100.0		4,135,572	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金		655,183		933,038	
2	短期借入金				150,000	
3	1年以内返済予定の長期借入金		221,832		336,508	
4	未払金		542,937		556,160	
5	未払法人税等		178,744		116,487	
6	賞与引当金		361,317		298,939	
7	その他		257,496		279,909	
流動負債合計			2,217,511	51.7	2,671,043	64.6
固定負債						
1	長期借入金		359,654		413,982	
2	繰延税金負債		30,143		7,719	
3	退職給付引当金		67,992		64,819	
4	役員退職慰労引当金		14,330		12,870	
5	その他		1,080		1,080	
固定負債合計			473,200	11.1	500,471	12.1
負債合計			2,690,711	62.8	3,171,514	76.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			152,216	3.5	129,272	3.1
(資本の部)						
資本金			231,427	5.4	85,887	2.1
資本剰余金			291,548	6.8	66,018	1.6
利益剰余金			875,173	20.4	670,988	16.2
その他有価証券評価差額金			45,687	1.1	11,891	0.3
資本合計			1,443,836	33.7	834,785	20.2
負債、少数株主持分及び資本合計			4,286,764	100.0	4,135,572	100.0



【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,302,182	100.0		16,616,552	100.0
売上原価			6,523,439	78.6		13,194,644	79.4
売上総利益			1,778,742	21.4		3,421,907	20.6
販売費及び一般管理費			1,358,929	16.3		2,808,545	16.9
営業利益			419,813	5.1		613,362	3.7
営業外収益							
1 受取利息		335			739		
2 受取配当金		1,145			400		
3 消費税等免税益		12,018					
4 保険事務手数料		701			2,003		
5 その他		615	14,815	0.1	16,111	19,255	0.1
営業外費用							
1 支払利息		5,000			11,541		
2 新株発行費償却		9,076					
3 株式公開費用		19,408					
4 その他		178	33,663	0.4	1,738	13,279	0.1
経常利益			400,965	4.8		619,338	3.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,990			1,189		
2 その他			1,990	0.0	32	1,221	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	252					
2 固定資産除却損	3	6,128			18,683		
3 役員退職金		5,000					
4 社葬費用		8,469	19,850	0.2		18,683	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			383,105	4.6		601,876	3.6
法人税、住民税及び事業 税		176,230			254,983		
法人税等調整額		31,401	144,829	1.7	10,234	244,748	1.5
少数株主利益			25,983	0.3		25,196	0.1
中間(当期)純利益			212,293	2.6		331,931	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			66,018		66,018
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		225,530	225,530		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			291,548		66,018
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			670,988		341,241
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		212,293	212,293	331,931	331,931
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,700		2,184	
2 役員賞与		3,022			
3 連結除外に伴う減少高		385	8,108		2,184
利益剰余金中間期末 (期末)残高			875,173		670,988

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		383,105	601,876
2 減価償却費		28,829	63,743
3 貸倒引当金の減少額		902	1,189
4 賞与引当金の増加額		62,377	38,284
5 退職給付引当金の増加額( 減少額)		3,173	2,560
6 役員退職慰労引当金の増加額		1,460	5,144
7 受取利息及び受取配当金		1,480	1,139
8 支払利息		5,000	11,541
9 固定資産売却益		-	32
10 固定資産売却損		252	-
11 固定資産除却損		4,957	14,356
12 売上債権の減少額( 増加額)		184,261	77,478
13 たな卸資産の減少額( 増加額)		9,052	4,503
14 仕入債務の減少額		277,854	33,453
15 役員賞与の支払額		3,325	-
16 その他		67,328	104,483
小計		331,579	719,072
17 利息及び配当金の受取額		1,146	533
18 利息の支払額		4,954	10,986
19 法人税等の還付額			0
20 法人税等の支払額		117,309	393,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,460	315,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		61,734	131,365
2 有形固定資産の売却による収入		100	340
3 投資有価証券の取得による支出		-	106,040
4 保証金の支払による支出		3,758	9,498
5 保証金の返還による収入		1,452	21,207
6 その他		278	10,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,219	235,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		150,000	218,000
2 長期借入れによる収入		170,000	450,000
3 長期借入金の返済による支出		339,004	373,504
4 株式の発行による収入		371,070	-
5 配当金の支払額		4,700	2,184
6 少数株主への配当金の支払額		2,737	2,003
7 自己株式の処分による収入		-	46,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,628	99,233
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		190,869	19,355
現金及び現金同等物の期首残高		903,743	923,098
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,000	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,093,612	903,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱クロップス・クルー ㈱クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス㈱ 前連結会計年度において連結子会社であった㈱オーウッズは、平成17年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	(イ) 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名 ㈱クロップス・クルー ㈱クロップス・クリエイト (東京都品川区) いすゞビルメンテナンス㈱ ㈱オーウッズ なお、㈱クロップス・クリエイト(東京都新宿区)は平成17年3月に清算終了しておりますが、同月までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を連結財務諸表に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法  (ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左  (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左  (ハ) たな卸資産 商品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額 法。 なお、耐用年数については法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(イ)</p> <p>(ロ) 新株発行費 支払時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>(イ) 開業費 支払時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(ロ)</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してあります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に 対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間負担額を計 上してあります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の 退職給付に備えるため、当中間 連結会計期間末における退職給 付債務の見込額に基づき計上し てあります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に 対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき 当連結会計年度負担額を計上し てあります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の 退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上してあ ります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損による会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6 号)が平成17年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 326,563千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 350,663千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p>役員報酬及び給料手当 549,573千円</p> <p>賞与引当金繰入額 114,852千円</p> <p>退職給付費用 4,314千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,460千円</p> <p>地代家賃 138,037千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>有形固定資産 その他 252千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,363千円</p> <p>有形固定資産 その他 764千円</p> <p>合 計 6,128千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p>役員報酬及び給料手当 1,120,462千円</p> <p>賞与引当金繰入額 132,596千円</p> <p>退職給付費用 5,345千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,699千円</p> <p>地代家賃 263,449千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 12,761千円</p> <p>有形固定資産 その他 5,591千円</p> <p>無形固定資産 330千円</p> <p>合 計 18,683千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 1,093,612千円	現金及び預金 903,743千円
現金及び現金同等物 1,093,612千円	現金及び現金同等物 903,743千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬 具</th><th>工具器具 及び備品</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>千円 2,794</td><td>千円 28,355</td><td>千円 31,150</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,787</td><td>25,083</td><td>26,871</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,006</td><td>3,271</td><td>4,278</td></tr></table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 28,355	千円 31,150	減価償却累計額相当額	1,787	25,083	26,871	中間期末残高相当額	1,006	3,271	4,278	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬 具</th><th>工具器具 及び備品</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>千円 2,794</td><td>千円 32,668</td><td>千円 35,462</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,538</td><td>25,344</td><td>26,883</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,256</td><td>7,323</td><td>8,579</td></tr></table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 32,668	千円 35,462	減価償却累計額相当額	1,538	25,344	26,883	期末残高相当額	1,256	7,323	8,579
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	千円 2,794	千円 28,355	千円 31,150																														
減価償却累計額相当額	1,787	25,083	26,871																														
中間期末残高相当額	1,006	3,271	4,278																														
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	千円 2,794	千円 32,668	千円 35,462																														
減価償却累計額相当額	1,538	25,344	26,883																														
期末残高相当額	1,256	7,323	8,579																														
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 4,476千円	1年以内 7,918千円																																
1年超 229千円	1年超 1,185千円																																
合 計 4,705千円	合 計 9,103千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 4,463千円	支払リース料 13,061千円																																
減価償却費相当額 4,301千円	減価償却費相当額 12,045千円																																
支払利息相当額 89千円	支払利息相当額 405千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左																																



(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券						
株 式	111,065	187,940	76,874	111,065	131,220	20,154
合 計	111,065	187,940	76,874	111,065	131,220	20,154

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,500
合 計	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,340,412	3,961,770	8,302,182	-	8,302,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	62,429	62,429	(62,429)	-
計	4,340,412	4,024,200	8,364,612	(62,429)	8,302,182
営業費用	4,095,124	3,852,868	7,947,993	(65,623)	7,882,369
営業利益	245,287	171,331	416,619	3,193	419,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメン  
テナンス事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,022,210	7,594,341	16,616,552	-	16,616,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	112,111	112,111	(112,111)	-
計	9,022,210	7,706,453	16,728,663	(112,111)	16,616,552
営業費用	8,627,976	7,493,725	16,121,702	(118,512)	16,003,189
営業利益	394,233	212,727	606,961	6,401	613,362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメン  
テナンス事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	284円21銭	176円97銭
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	44円15銭	75円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	42円01銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の中間 ( 当期 ) 純利益(千円)	212,293	331,931
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 (千円)	212,293	328,908
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金		3,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		3,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,807	4,368
中間 ( 当期 ) 純利益調整額 ( 千円 )		
潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ( 千株 )		
新株予約権	245	
普通株式増加数 ( 千株 )	245	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 ( 新株予約権の数 341,500個 )

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
<p>平成17年 9 月12日開催の取締役会により、株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>( 1 ) 平成17年11月21日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>( 2 ) 分割により増加する株式数 普通株式 5,080,000株</p> <p>( 3 ) 分割方法 平成17年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>( 4 ) 配当起算日 平成17年10月 1 日</p> <p>上記決議に基づき平成17年11月21日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	1 株当たり純資産額 142円10銭	1 株当たり純資産額 88円48銭
1 株当たり中間純利益 22円07銭	1 株当たり当期純利益 37円64銭		
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 21円00銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 -		

(2) 【その他】

中間決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

連結子会社であるいすゞビルメンテナンス株式会社に対して、住込み管理員である従業員を原告、同社を被告とした賃金支払請求訴訟（請求額31,339千円）が平成17年 8 月 7 日に提起され、現在横浜地方裁判所にて係争中であります。

当社といたしましては、原告が主張する住込み管理員の居室における不活動時間に関しては労働時間性を帯びないものであり、その支払義務は無いものと認識しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		411,759			200,925		
2 売掛金		658,268			842,168		
3 たな卸資産		424,651			421,370		
4 繰延税金資産		34,746			32,207		
5 その他		39,409			36,629		
貸倒引当金		1,533			1,339		
流動資産合計			1,567,303	55.6		1,531,962	56.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		385,873			336,467		
(2) 土地		173,413			143,242		
(3) その他		86,052			80,841		
有形固定資産合計			645,339	22.9		560,551	20.8
2 無形固定資産			15,886	0.6		15,699	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		185,240			127,620		
(2) 関係会社株式		213,757			213,757		
(3) その他		189,936			289,531		
貸倒引当金		-			40,000		
投資その他の資産合計			588,933	20.9		590,909	21.9
固定資産合計			1,250,158	44.4		1,167,160	43.2
資産合計			2,817,462	100.0		2,699,123	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		550,323			715,899		
2 短期借入金		-			150,000		
3 1年以内返済予定の長期 借入金		221,832			336,508		
4 未払金		149,348			145,302		
5 未払法人税等		71,229			55,897		
6 賞与引当金		59,080			53,892		
7 その他		150,964			144,582		
流動負債合計			1,202,779	42.7		1,602,082	59.3
固定負債							
1 長期借入金		359,654			413,982		
2 繰延税金負債		30,143			7,719		
3 その他		1,080			1,080		
固定負債合計			390,877	13.9		422,781	15.7
負債合計			1,593,657	56.6		2,024,864	75.0
(資本の部)							
資本金			231,427	8.2		85,887	3.2
資本剰余金							
1 資本準備金		291,548			66,018		
資本剰余金合計			291,548	10.3		66,018	2.4
利益剰余金							
1 利益準備金		10,000			10,000		
2 任意積立金		82,999			84,203		
3 中間(当期)未処分利益		564,015			418,663		
利益剰余金合計			657,015	23.3		512,866	19.0
金 その他有価証券評価差額			43,814	1.6		9,486	0.4
資本合計			1,223,804	43.4		674,259	25.0
負債及び資本合計			2,817,462	100.0		2,699,123	100.0

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,340,412	100.0		8,734,795	100.0
売上原価			3,301,590	76.1		6,803,605	77.9
売上総利益			1,038,821	23.9		1,931,189	22.1
販売費及び一般管理費			793,533	18.2		1,528,913	17.5
営業利益			245,287	5.7		402,276	4.6
営業外収益	1		16,966	0.4		24,037	0.3
営業外費用	2		33,628	0.8		11,952	0.2
経常利益			228,625	5.3		414,361	4.7
特別利益			1,981	0.0		-	-
特別損失	3		14,772	0.3		46,823	0.5
税引前中間(当期)純利益			215,835	5.0		367,538	4.2
法人税、住民税及び事業税		70,394			140,060		
法人税等調整額		3,407	66,986	1.6	2,578	142,638	1.6
中間(当期)純利益			148,848	3.4		224,900	2.6
前期繰越利益			415,167			193,763	
中間(当期)未処分利益			564,015			418,663	



( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>( 1 ) 有価証券</p> <p>( イ ) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>( ロ ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。 ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>( 2 ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>( 3 ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>( 1 ) 有価証券</p> <p>( イ ) 子会社株式 同左</p> <p>( ロ ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。 ) 時価のないもの 同左</p> <p>( 2 ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>( 3 ) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>( 1 ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 ( 建物附属設備は除く ) については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア ( 自社利用分 ) については、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>( 1 ) 有形固定資産 同左</p> <p>( 2 ) 無形固定資産 同左</p> <p>( 3 ) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	( 1 ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ( 2 ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。	( 1 ) 貸倒引当金 同左  ( 2 ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	( 1 ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ( 3 ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ( 4 ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	( 1 ) ヘッジ会計の方法 同左 ( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ( 3 ) ヘッジ方針 同左 ( 4 ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産	

の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度末 (平成17年 3 月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 287,087千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 301,506千円

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1	営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,307千円	1	営業外収益のうち主なもの 受取配当金 12,562千円
2	営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,989千円 新株発行費償却 9,076千円 株式公開費用 19,408千円	2	営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,306千円
3	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6,049千円 社葬費用 8,469千円	3	特別損失のうち主なもの 貸倒損失 19,734千円 固定資産除却損 18,009千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 22,665千円 無形固定資産 372千円	4	減価償却実施額 有形固定資産 46,784千円 無形固定資産 827千円

### (リース取引関係)

当中間会計期間(自平成17年 4 月1日 至平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年 4 月1日 至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

### (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	240円90銭	143円45銭
1 株当たり中間( 当期 ) 純利益	30円95銭	51円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間( 当期 ) 純利益	29円45銭	-
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		

(注) 1 株当たり中間( 当期 ) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間( 当期 ) 純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間損益計算書上の中間( 当期 ) 純利益(千円)	148,848	224,900
普通株式に係る中間( 当期 ) 純利益(千円)	148,848	224,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,807	4,368
中間( 当期 ) 純利益調整額( 千円 )	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間( 当期 ) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳( 千株 ) 新株予約権	245	-
普通株式増加数( 千株 )	245	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間( 当期 ) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権( 新株予約権 の数 341,500個 )

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>								
<p>平成17年 9 月12日開催の取締役会により、株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>( 1 ) 平成17年11月21日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>( 2 ) 分割により増加する株式数 普通株式 5,080,000株</p> <p>( 3 ) 分割方法 平成17年 9 月30日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>( 4 ) 配当起算日 平成17年10月 1 日</p> <p>上記決議に基づき平成17年11月21日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="92 925 721 1283"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)</th><th>前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 120円45銭</td><td>1 株当たり純資産額 71円72銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 15円47銭</td><td>1 株当たり当期純利益 25円74銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 14円72銭</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -</td></tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)	1 株当たり純資産額 120円45銭	1 株当たり純資産額 71円72銭	1 株当たり中間純利益 15円47銭	1 株当たり当期純利益 25円74銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 14円72銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	
当中間会計期間 (自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 120円45銭	1 株当たり純資産額 71円72銭								
1 株当たり中間純利益 15円47銭	1 株当たり当期純利益 25円74銭								
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 14円72銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成17年7月12日<br>東海財務局長に提出。                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書  | 平成17年7月25日及び<br>平成17年8月3日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの       | 平成17年8月11日<br>東海財務局長に提出。                |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社クロップス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社クロップス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。